

令和2年12月4日

貝塚市議会議長 殿

視察・研修会報告書

報告者 平岩征樹

参加者 平岩征樹

JISSEN 自治体政策青年ネットワーク 2020年度第1回研修会

開催日：令和2年11月10日（火）13：00～17：00

会場：参議院議員会館 B103 会議室

○ クエストエデュケーションとティーチャーズ・イニシアティブについて

講師：教育と探求社代表 宮地勘司氏

「探究学習でつくる地域の未来」というテーマ。全国の先生に研修を提供している一般社団法人ティーチャーズ・イニシアティブや、探究学習プログラム

「クエストエデュケーション」の取組みについて、これまで自治体等でどのように取り組んできたかなどの事例を共有し、意見交換を行った。

事例共有として、大阪府堺市では、2018年から2019年にかけて、一般社団法人ティーチャーズ・イニシアティブと教職員向けの研修プログラムとして『堺市教育デベロップメントプログラム』を実施し、中学校等の教員20名を公募して、生徒の主体性を引き出す教員を育成する研修を行っている。

また、地域の探究学習について、今年度リリースした地域探究コース「エンジン」やその静岡での実践についての紹介もあった。

地域探究コース「エンジン」は、自分たちが暮らす地域の新しい可能性を発見し、その地域をより良くするためにイノベーションを起こしていく探究学習プログラム。生徒たちは、地域に実在する企業や「まち」そのものと出会い、そこで生活する人の取り組みや技術、自分たちとのつながりを知る中で、地域に秘められた可能性を発見していく。そして、仲間とアイデアを出し合い、協力して、新たな挑戦を地域に提案することで、イノベーションを起こす。

静岡の二名の校長先生が職を辞してこの春設立した一般社団法人シヅクリが中心的な役割を担い、教育と探求社がプログラムの提供およびサポートを行っている。地域の魅力を再発見し、地域の子どもたちが目を輝かせて探求する授業をめざして、2020年7月より、静岡県の中学校・高校7校と静岡県の企業8社で「エンジン」の先行提供を開始しているようだ。

事例紹介を通じて、改めて「生きる力」を育む教育、そして地域での探究学習の実践が必要と感じた。

○「人口減少時代の自治体政策の課題～総合計画策定のあり方と欧州先進都市のコンパクトシティ政策を事例として～」

講師：三鷹市市民部長 一條義治氏

人口減少時代の持続可能なコンパクトシティのあり方を求めて研究されている、現役の三鷹市の担当部長で一條氏の講演。世界的にも注目されるヨーロッパの先進都市の実践から学ぶために単身渡欧。フランスのストラスブール、ディジョン、そしてドイツのフライブルクでは、これまでの車中心の都市政策を改めて、都市全体を「歩行者中心の公共空間」として再配分するまちづくりにより、にぎわいと活力あるコンパクトシティとして成功していた。

首都圏からも遠く離れた中小規模の地方都市において、活気あるコンパクトなまちづくりに成功した要因として、公共交通・財源・都市計画の「コンパクトシティ政策の3本柱」をあげており、多数の現地写真と資料に基づき、自治体職員の視点から分かりやすく説明と分析。

また、三鷹市で総合計画に長年携わった経験を踏まえ、日本の自治体の政策や計画を変革する視点と切り口を提示するとともに、総合戦略改定のあり方に対する問題提起もあった。

開催日：令和2年11月11日（水）10：00～12：00

会場：参議院議員会館 B103 会議室

○ 埼玉県学力向上施策の概要～埼玉県学調を中核としたPDCAの推進～

講師：埼玉県教育委員会

埼玉県独自に行う学力・学習状況調査について。一人一人の学力の伸び（変化）を継続して把握できる調査、非認知能力・学習方略にも注目した調査であることが特徴。学力を「学力のレベル」として提示しており、小学校4年生から中学校3年生までの全ての問題に難易度を設定することで、学力のレベルを測定している。その上で、年度間の「学力のレベルの差」を学力の伸びとして捉えている。

非認知能力に関する質問項目では、自制心・自己効力感・勤勉性・やり抜く力に重点を置いている。それらのデータにより、学力を伸ばしている学校や学級が分かり、良い取組みの共有が可能となる。データに基づく学校・教員の授業改善PDCAサイクルの確立ができる。

取組みの成果としては、「主体的・対話的で深い学び」や「良好な学級経営」の進展、学力調査を活用したPDCAの推進があげられる。今後の展開とし

て、より重層的な支援や AI を活用した個に応じた指導の実現などが期待される。

開催日：令和 2 年 1 1 月 1 2 日（木） 1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0

会場：EY 新日本有限責任監査法人（東京ミッドタウン）

○ 行政 DX について

講師：高山聖（新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー）

コロナ禍で明らかとなった行政のデジタル化の遅れの現状について、10 万円給付金をめぐる混乱、電子行政 20 年の歴史について事例紹介。

その後、なぜ変わらないかについての仮説マップの提示から、自治体の IT 調達の現状について、ベンダーロックの実態、コスト、クラウド利用状況等についてそれぞれ詳細なデータで説明。

システム標準化・広域化やデジタル庁創設の国の動き、国内 SaaS 市場規模・予測を踏まえ、今後どこにむかうのかについて、他自治体の取組みを見ながら、昨今の取組み状況にみる壁を検証。

- ・福島県磐梯町
- ・大阪府四條畷市—公民連携
- ・大阪府泉大津市—バーチャル市役所
- ・宮崎県日南市—日本一組みやすい自治体
- ・埼玉県川越市—チャットロボットによる事前申請
- ・岐阜県美濃加茂市—ICT を活用した” 保育の質向上”